

国立研究開発法人 情報通信研究機構
平成 2 7 年 度 事 業 報 告 書
(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

1. 国民の皆様へ

情報通信技術（ICT）は、経済の成長と発展や豊かで安心・安全な社会の実現のために重要な原動力の一つです。情報通信ネットワークは私たちの生活を支える重要な社会基盤であり、それを支える ICT は様々な社会的課題の改善、解決に大きく貢献するものと期待されています。

情報通信研究機構（NICT）では、平成 23 年度から開始した第 3 期中長期計画において、総務省によって策定された中長期目標に示された「グリーンイノベーション」、「ライフイノベーション」及び「未来革新技術」という重点 3 分野を踏まえ、「ネットワーク基盤技術」、「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、「未来 ICT 基盤技術」及び「電磁波センシング基盤技術」の 4 つの技術領域を重点領域として研究開発を推進してまいりました。また、東日本大震災を教訓として、災害に強い ICT インフラの構築技術などの研究開発を推進いたしました。

これら推進にあたっては、成果を着実に社会へ還元するとともに国際的にも効果的に展開していくため、早い段階から産学官連携や海外の研究機関等との連携・協力を推進してまいりました。また、社会的課題への対応やシステムティックな成果結合のために、必要に応じて個別の研究開発を横断的に連携させる「連携プロジェクト」の取組みにより、実用技術の創出を加速し、成果の社会還元を促進いたしました。平成 27 年度は第 3 期中長期目標期間の最終年度であり、平成 23 年度に始まった 5 年間の中長期計画に関して所期の成果を達成して終了しました。

平成 27 年度に実施した研究開発の主な成果は次のとおりです。

（1）ネットワーク基盤技術

「新世代ネットワーク技術」では、より高速で柔軟なネットワークの実現を目指して、①情報指向ネットワークを用いた広帯域リアルタイムストリーミング技術を開発し、従来の 2 倍程度の最大ストリーミング帯域を実現、②上位のサービス要求の変化とネットワークの品質にあわせて、新規光パスの設定や既存光パケット回線への収容を動的に判断する機構を実現しました。

「テストベッド技術」では、利用者にとってより使いやすいテストベッドの提供を目指して、①ネットワーク仮想化基盤を大規模研究開発テストベッドネットワークとして実運用し、新世代ネットワーク基盤技術検証、アプリケーション実証を実現、②大規模エミュレーション技術において、グラフィカルユーザーインターフェースによりエミュレーション環境全体の現状確認・設定を容易に行えるトポロジーマネージャを構築しました。

「光ネットワーク技術」では、①22 コアファイバ、導波路型バッファ、光コム光源等の多くの新技術を開発し、1 本の光ファイバの伝送容量世界記録 2.15 ペタ bps を達成、②90GHz 帯空港監視レーダシステムで高効率光・ミリ波変換デバイスの異物検知性能として世界最速 10 秒以内・最高分解能数 cm 以下を実証しました。

「ワイヤレスネットワーク技術」では、①きわめて少ない消費電力での通信の実現を目指した、サービスに応じた狭域省電力 SUN（Smart Utility Network）の仕様を策定するとともに、RAN（Radio Access Network）の実運用環境を実証、②世界最高レベルの搭載用広

帯域チャネライザ・デジタルビームフォーミング（DBF）やフェーズドアレイ及び搭載用超高速光通信コンポーネントの試作モデルを開発、③小型光トランスポンダ（SOTA）を開発し、世界初の宇宙実証・国際共同光通信実験、および世界初の 1.5 μ m 帯での衛星-地上間偏光測定実験に成功するなど、著しい成果を挙げました。

「ネットワークセキュリティ技術」では、より安全なネットワークと情報処理の実現を目指して、①世界最大規模のサイバー攻撃観測網を構築し、ダークネット観測規模 30 万アドレスを達成、②ビッグデータを暗号化したままロジスティック回帰分析などの計算が可能な技術を開発し、1 億件のデータを 30 分以内で複数グループに分類できることを示すなどの成果を挙げました。

（２）ユニバーサルコミュニケーション基盤技術

「多言語コミュニケーション技術」では、より高精度で使いやすい多言語音声翻訳システムの実現を目指して、①RNN（Recurrent Neural Network）の学習法とデコード法の改良により、音声認識時の単語誤り率を 10.7%削減、②現言語の文法解析が存在しない場合でも現言語の文法解析を推定する手法、事前語順変更型統計翻訳、英語を仲介とする手法で多言語化を実現、また、平成 26 年より総務省が推進している「グローバルコミュニケーション計画」に寄与するため先進的音声翻訳研究開発推進センターを中心とした多言語音声翻訳技術の研究開発を推進しました。

「コンテンツ・サービス基盤技術」では、実社会で役立つ情報検索・分析・提示システムの実現を目指して、①WISDOM X の分析対象ページを 40 億ページに増強するとともに質問サジェスト機能を強化、②対災害 SNS 情報分析システム DISAANA をベースとして、自治体ごとに被災状況を A4 一枚程度に要約する災害状況要約システム D-SUMM を開発、③豪雨対策支援システムへの応用実証や、気象サービス事業者との共同研究による生気象学指数分析システムの開発を実施しました。

「超臨場感コミュニケーション技術」では、高い臨場感で豊かな表現力をもつ映像や音響の伝送・提示を目指して、①独自の多視点立体映像圧縮符号化方式 SECOND-MVD により 2 倍以上の圧縮効率、符号化・復号化に要する処理時間の半減を実現、②立体映像に対する不快感の個人差要因を特定、音の頭部伝達特性を耳介形状から推定する「立体音響の個人適応化技術」の基盤を確立するなどの成果を挙げました。

（３）未来 ICT 基盤技術

「脳・バイオ ICT 技術」では、脳機能や生物機能の解明を通して実社会に有用な技術を提供することを目指して、①脳ネットワーク解析により統合失調症データを分析、客観的な新たな診察手法の可能性を提示、②細胞の応答を統計解析処理することによって入力物質を識別するシステムを構築し、類似の入力アミノ酸を高確度で識別できることを実証しました。

「ナノ ICT 技術」では、より高速で高効率な通信を可能にする素子の実現を目指して、①有機 E0 ポリマー光位相変調器を試作し、100GHz での位相変調動作を確認、②可視波長帯で検出効率 76%を有する SSPD を開発し、ナノスケールの棒状試料の回転拡散の観測に成功しました。

「量子 ICT 技術」では、秘匿性の極めて高い通信の実現を目指して、①世界最高性能の量子鍵配送 (QKD) 装置を開発し、信頼性試験を経て、重要通信分野のユース環境において運用試験を開始、②量子ドットスピン制御技術を用いた 1 ビット量子ゲートを構築し、忠実度 98%、かつ世界最高速度となるゲート時間 2.5 ピコ秒でのゲート動作を実現しました。

「超高周波 ICT 技術」では、ミリ波・THz 帯といった未開拓な周波数を使った通信システムの実現を目指して、①インジウム・リン系トランジスタについて、微細 T 型ゲート InP HEMT を試作、50 GHz の雑音特性を評価し世界最小値 (0.6 dB) を実現、②シリコン集積回路で、300 GHz 帯送信機フロントエンド回路で 100 Gbps 超の世界最高伝送速度を達成、③世界に先駆けて THz 分光ユーザーガイドを作成・公開するとともに、液体を含む様々な材料の評価への応用の可能性を実証しました。

(4) 電磁波センシング基盤技術

「電磁波センシング・可視化技術」では、国民生活に有用な気象や災害状況等の観測情報の提供を目指して、①フェーズドアレイ気象レーダ (PAWR)、神戸、沖縄に整備した PAWR とドップラーライダー等と組み合わせた融合システム (PANDA) を活用した豪雨予測・可視化研究、実証実験を実施、②地デジ放送波の高精度受信から豪雨の早期検出等に有用な水蒸気量推定に成功、③航空機搭載合成開口レーダにおいては機上高速処理・衛星データ伝送技術開発により観測後 10 分でのデータ提供を実現、④電離圏リアルタイム予報に向け、国内および東南アジア電離圏観測装置の現況および予報データの表示ソフトウェアを開発しました。

「時空標準技術」では、より高精度な時刻・周波数標準の実現を目指して、①THz 帯と光領域を位相コヒーレントに可逆リンクするための周波数シンセサイザを新規開発し、これを利用した THz 基準周波数伝送システムの試験に成功、②ストロンチウム (Sr) 光格子時計では、短い平均時間 (100 秒) で 10 のマイナス 16 乗台に達する安定度と、Sr 周波数標準の原子系における 10 のマイナス 17 乗台後半の確度を実現しました。

「電磁環境技術」では、電波の安全性に関する情報や評価技術を社会に提供することを目指して、①雑音統計量による干渉評価法を確立し、CISPR 国際 (製品) 規格として世界で初めて成立、②長波からミリ波までの周波数帯における生体組織の電気定数データベースを完成するなどの成果を挙げました。

(5) 総務大臣と財務大臣の共管業務

情報通信ベンチャーへの出資、通信・放送新規事業に対する債務保証、地域通信・放送開発事業に対する支援、情報通信インフラストラクチャーの高度化のための債務保証を行いました。例えば、「地域通信・放送開発事業に対する支援」において、26 件 (9 社) に対して、総額 3,669 千円 (前年度 8,460 千円) の利子補給 (ケーブルテレビの光化、広帯域化、エリア拡大等の整備事業に 21 件 (7 社)、地上デジタル放送中継局整備事業に 5 件 (2 社)) を実施しており、これにより、地方におけるブロードバンドの整備やケーブルテレビの普及に貢献するとともに、ケーブルテレビの地上デジタル対応を含め、地上デジタル放送のカバーエリアの拡大に貢献しました。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的 (国立研究開発法人情報通信研究機構法第四条)

国立研究開発法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)は、情報の電磁的流通(総務省設置法(平成十一年法律第九十一号)第四条第六十三号に規定する情報の電磁的流通をいう。以下において同じ。)及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を総合的に行うことにより、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進並びに電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進に資することを目的とする。

② 業務内容 (国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条他)

機構は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第四条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (ア) 情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発を行うこと
- (イ) 宇宙の開発に関する大規模な技術開発であって、情報の電磁的流通及び電波の利用に係るものを行うこと
- (ウ) 周波数標準値を設定し、標準電波を発射し、及び標準時を通報すること
- (エ) 電波の伝わり方について、観測を行い、予報及び異常に関する警報を送信し、並びにその他の通報をすること
- (オ) 無線設備(高周波利用設備を含む。)の機器の試験及び校正を行うこと
- (カ) (ウ)項、(エ)項、(オ)項に掲げる業務に関連して必要な技術の調査、研究及び開発を行うこと
- (キ) (ア)項、(イ)項及び前項に掲げる業務に係る成果の普及を行うこと
- (ク) 高度通信・放送研究開発を行うために必要な相当の規模の施設及び設備を整備してこれを高度通信・放送研究開発を行う者の共用に供すること
- (ケ) 高度通信・放送研究開発のうち、その成果を用いた役務の提供又は役務の提供の方式の改善により新たな通信・放送事業分野の開拓に資するものの実施に必要な資金に充てるための助成金を交付すること
- (コ) 海外から高度通信・放送研究開発に関する研究者を招へいすること
- (サ) 情報の円滑な流通の促進に寄与する通信・放送事業分野に関し、情報の収集、調査及び研究を行い、その成果を提供し、並びに照会及び相談に応ずること
- (シ) 前各項に掲げる業務に附帯する業務を行うこと
- (ス) 特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律(平成十年法律第五十三号)第四条に規定する業務
- (セ) 基盤技術研究円滑化法(昭和六十年法律第六十五号)第七条に規定する業務
- (ソ) 通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律(平成十三年法律第四十四号)第四条に規定する業務
- (タ) 特定通信・放送開発事業実施円滑化法(平成二年法律第三十五号)第六条に規定す

る業務

- (チ) 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律（平成五年法律第五十四号）第四条に規定する業務
- (ツ) 難視聴地域において日本放送協会の衛星放送を受信することのできる受信設備を設置する者に対し助成金を交付する業務及びこれに附帯する業務
- (テ) 電気通信基盤充実臨時措置法（平成三年法律第二十七号）第六条に規定する業務
- (ト) 高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法（平成十一年法律第六十三号）第六条に規定する業務
- (ナ) 基盤技術研究円滑化法の一部を改正する法律（平成十三年法律第六十号。次項において「平成十三年基盤技術研究法改正法」という。）附則第二条第一項の規定により通信・放送機構が基盤技術研究促進センターから承継した株式であって、改正法附則第三条第一項の規定により通信・放送機構から承継したものの処分の業務
- (ニ) 平成十三年基盤技術研究法改正法第一条の規定による改正前の基盤技術研究円滑化法第三十一条第一項第一号及び平成十三年基盤技術研究法改正法第二条の規定による改正前の基盤技術研究円滑化法第三十一条第一号の規定により貸し付けられた資金に係る債権（平成十三年基盤技術研究法改正法附則第二条第一項の規定により通信・放送機構が基盤技術研究促進センターから承継したものであって、改正法附則第三条第一項の規定により通信・放送機構から承継したものに限る。）の回収が終了するまでの間における、当該債権の管理及び回収の業務
- (ヌ) (ナ) 項、(ニ) 項に規定する業務に附帯する業務

③ 沿革

旧 通信総合研究所	旧 通信・放送機構
1896(明治 29)年 10 月 逓信省電気試験所において無線電信の研究を開始	
1948(昭和 23)年 6 月 文部省電波物理研究所を統合	
1952(昭和 27)年 8 月 郵政省電波研究所の発足	
	1979(昭和 54)年 8 月 通信・放送衛星機構を設立
	1982(昭和 57)年 8 月 君津衛星管制センターを開所
1988(昭和 63)年 4 月 電波研究所を通信総合研究所に名称変更(郵政省通信総合研究所)	1992(平成 4)年 10 月 通信・放送機構に名称変更
2001(平成 13)年 1 月 郵政省が総務省に再編(総務省通信総合研究所)	
2001(平成 13)年 4 月 独立行政法人通信総合研究所の発足	2002(平成 14)年 3 月 衛星管制業務を終了
	2003(平成 15)年 4 月 基盤技術研究促進センターの権利業務の一部を承継
2004(平成 16)年 4 月	独立行政法人通信総合研究所と通信・放送機構の統合により、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)設立
2006(平成 18)年 4 月	非特定独立行政法人に移行
2015(平成 27)年 4 月	国立研究開発法人情報通信研究機構に名称変更

④ 設立根拠法

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）

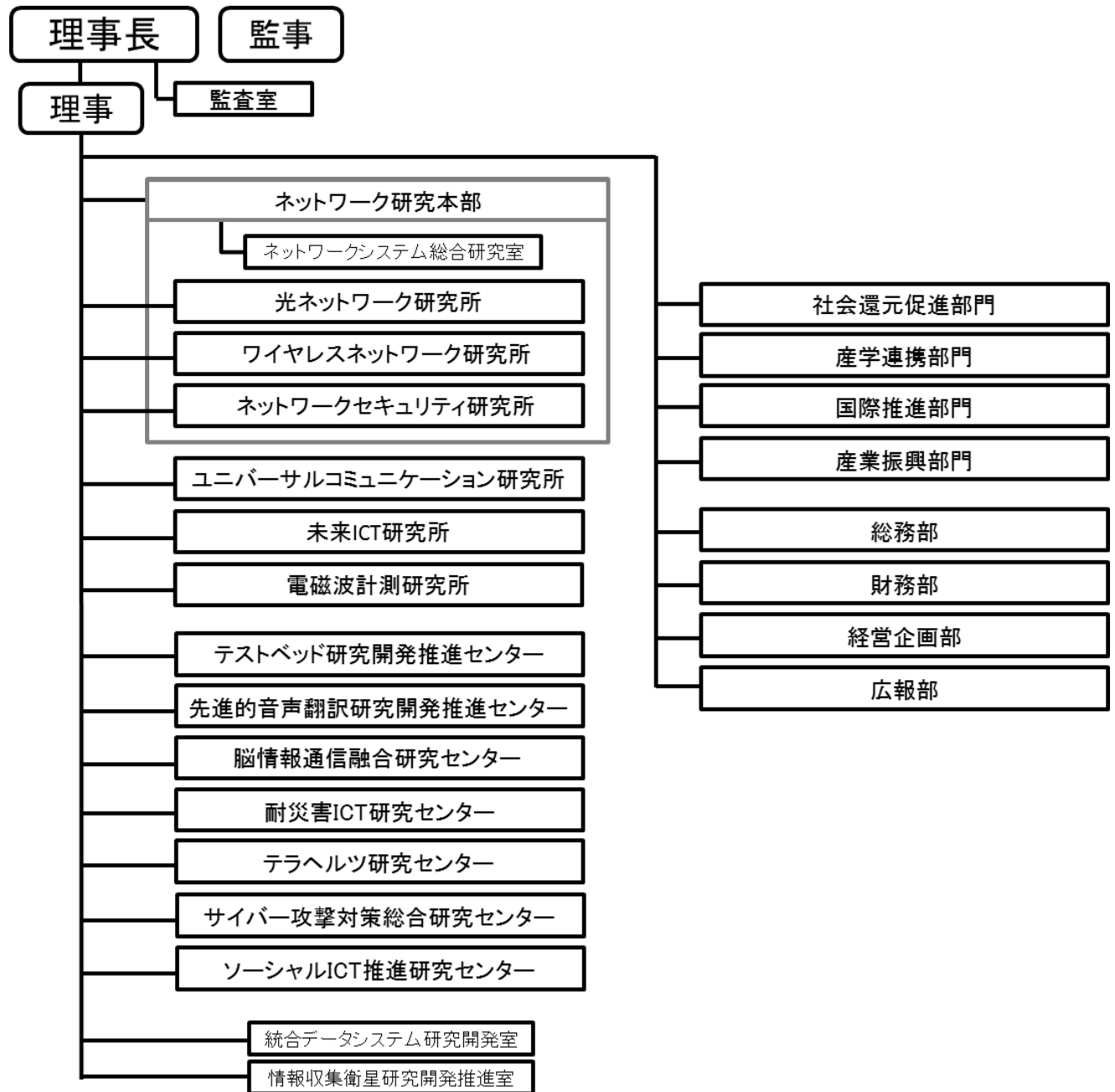
国立研究開発法人情報通信研究機構法（平成十一年法律第百六十二号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

総務大臣（総務省情報通信国際戦略局技術政策課）

ただし、国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条第二項第四号に掲げる業務（通信・放送開発法第六条第一項第一号、第二号及び第四号に掲げる業務に限る。）については総務大臣及び財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図 （平成28年3月31日現在）



⑦ その他法人の概要

該当事項なし。

(2) 事務所所在地 (平成28年3月31日現在)

本部	東京都小金井市貫井北町 4-2-1
ワイヤレスネットワーク研究所	神奈川県横須賀市光の丘 3-4
ユニバーサルコミュニケーション研究所	京都府相楽郡精華町光台 3-5
未来 I C T 研究所	兵庫県神戸市西区岩岡町岩岡 588-2
テストベッド研究開発推進センター	東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI 大手町ビル 21 階
脳情報通信融合研究センター	大阪府吹田市山田丘 1-4
耐災害 ICT 研究センター	宮城県仙台市青葉区片平 2-1-3
鹿島宇宙技術センター	茨城県鹿嶋市平井 893-1
北陸 StarBED 技術センター	石川県能美市旭台 2-12
沖縄電磁波技術センター	沖縄県国頭郡恩納村字恩納 4484
アジア連携センター	100th Year Engineering Building, Room 703 Floor 7th Chulalongkorn University 254 Phayathai Road, Wang Mai, Pathumwan, Bangkok 10330 THAILAND
北米連携センター	1020 19th Street, N.W., Suite 880, Washington D.C. 20036 U.S.A.
欧州連携センター	28 rue de Berri 75008 Paris FRANCE

(3) 資本金の状況 (財務諸表 p. 21)

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	144,573	-	108	144,465
日本政策投資銀行出資金	2,800	-	-	2,800
民間出資金	434	-	-	434
資本金合計	147,806	-	108	147,699

(4) 役員の状況 (平成28年3月31日現在)

役員数： 8人

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	坂内正夫	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日		昭和50年4月 東京大学工学部電気工学科専任講師 平成17年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事、国立情報学研究所所長 平成19年7月 東京大学名誉教授
理事 (常勤)	高崎一郎	自 平成25年6月28日 至 平成28年3月31日	総務部、財務部、社会還元促進部門(情報システム室)、産業振興部門、監査室担当	昭和57年4月 郵政省採用 平成23年8月 総務省中国総合通信局長 平成24年7月 総務省東海総合通信局長
理事 (常勤)	伊丹俊八	自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日	経営企画部、広報部、産学連携部門担当	昭和60年4月 郵政省採用 平成26年8月 独立行政法人情報通信研究機構執行役 平成27年3月 総務省大臣官房付
理事 (常勤)	富田二三彦	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日	ワイヤレスネットワーク研究所、電磁波計測研究所、耐災害ICT研究センター、ソーシャルICT推進研究センター、国際推進部門、統合データシステム研究開発室、情報収集衛星研究開発推進室担当	昭和59年10月 郵政省(電波研究所)採用 平成23年4月 一般社団法人情報通信技術委員会業務イノベーション本部本部長 平成24年4月 独立行政法人情報通信研究機構執行役
理事 (常勤)	益子信郎	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日	光ネットワーク研究所、ユニバーサルコミュニケーション研究所、未来ICT研究所、先進の音声翻訳研究開発推進センター、脳情報通信融合研究センター、テ	平成元年4月 郵政省(通信総合研究所)採用 平成20年7月 独立行政法人情報通信研究機構総合企画部長 平成22年4月 独立行政法人情報通信研究機構執行役

			ラヘルツ研究センター担当	
理事 (常勤)	今瀬真	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	ネットワーク研究本部、ネットワークセキュリティ研究所、テストベッド研究開発推進センター、サイバー攻撃対策総合研究センター、社会還元促進部門（研究開発支援室、知的財産推進室）担当	昭和 52 年 4 月 日本電信電話公社入社 平成 12 年 8 月 日本電信電話株式会社情報流通プラットフォーム研究所 IP ネットワーキングプロジェクトマネージャー 平成 14 年 4 月 大阪大学大学院情報科学研究科教授
監事 (常勤)	仲矢徹	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年度財務諸表の承認日		昭和 60 年 4 月 郵政省採用 平成 24 年 9 月 総務省情報通信政策研究所長 平成 25 年 9 月 地方職員共済組合事務局長
監事 (非常勤)	土井美和子	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		昭和 54 年 4 月 東京芝浦電気株式会社入社 平成 17 年 7 月 株式会社東芝研究開発センター一技監 平成 20 年 7 月 株式会社東芝研究開発センター首席技監

（５）常勤職員の状況（常勤職員数、前期末比増減、平均年齢、出向者数（国等、民間））

常勤職員は、平成 28 年 3 月 31 日現在、412 人（前期比 6 人減少、約 1% 減）であり、平均年齢は 47.3 歳（前期 47.2 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 41 人、民間からの出向は無く、平成 27 年度の退職者は 16 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表（財務諸表 p. 2）

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	44,999	流動負債	36,370
現金・預金等	16,381	前受金	25,762
その他	28,618	その他	10,609
固定資産	109,183	固定負債	15,365
有形固定資産	100,785	資産見返負債	14,910
無形固定資産	3,803	その他	455
特許権	513	負債合計	51,735
ソフトウェア	2,820	純資産の部	
その他の無形固定資産	471	資本金	147,699
投資その他の資産	4,595	政府出資金	144,465
投資有価証券	4,177	その他	3,234
その他投資その他の資産	418	資本剰余金	8,840
		利益剰余金（繰越欠損金）	△54,092
		純資産合計	102,447
資産合計	154,182	負債純資産合計	154,182

（注）利益剰余金（繰越欠損金）の内訳は以下のとおり。

・一般勘定 利益剰余金 5,563 百万円を計上している。

これは、中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務残の収益化、受託業務等の自己収入で取得した固定資産の残存簿価額及び環境整備引当金の積立金繰入れが主な要因である。

・基盤技術研究促進勘定 繰越欠損金 57,380 百万円を計上している。

これは、基盤技術円滑化法第七条第一号に掲げる業務に使用した政府出資金と、これまでに収益として納付のあったものとの差額が主な要因である。

・債務保証勘定 利益剰余金 535 百万円を計上している。

これは、今中期目標期間の業務の財源として繰り越した前中期目標期間繰越積立金及び当期までの利益が主な要因である。

・出資勘定 繰越欠損金 2,810 百万円を計上している。

これは、特定通信・放送開発事業実施円滑化法第六条第二号に掲げる業務に必要な資金に充てるため、旧通信・放送機構から承継した政府出資金のうち、回収不能なものが主な要因である。

② 損益計算書（財務諸表 p4）

単位：百万円

科目	金額
経常費用（A）	36,058
業務費	34,089
人件費	6,801
減価償却費	5,067
その他	22,221
一般管理費	1,965
人件費	1,182
減価償却費	203
その他	580
財務費用	4
その他	0
経常収益（B）	36,666
補助金等収益等	26,105
自己収入等	4,945
その他	5,617
臨時損益（C）	3,027
その他調整額（D）	103
当期総利益（B－A＋C＋D）	3,737

（注）当期総利益（当期総損失）の内訳は以下のとおり。

- ・一般勘定 当期総利益 3,710 百万円を計上している。

これは、中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務残の収益化が主な要因である。

- ・基盤技術研究促進勘定 当期総利益 10 百万円を計上している。

これは、研究開発委託先からの売上納付及び基本財産の運用収入等の収益が、業務に要した費用を上回ったことが主な要因である。

- ・債務保証勘定 当期総利益 16 百万円を計上している。

これは、信用基金運用収入等の収益が、業務に要した費用を上回ったことが主な要因である。

- ・出資勘定 当期総利益 2 百万円を計上している。

これは、運用収入の収益が、業務に要した費用を上回ったことが主な要因である。

③ キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 p 6）

単位：百万円

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	5,582
人件費支出	△8,198
補助金等収入	30,115
自己収入等	22,041
その他支出	△38,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△3,820
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△93
IV 資金に係る換算差額（D）	0
V 資金増加額（又は減少額）（E = A + B + C + D）	1,668
VI 資金期首残高（F）	13,862
VII 資金期末残高（G = E + F）	15,530

④ 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表 p 7）

単位：百万円

科目	金額
I 業務費用	30,660
損益計算書上の費用	36,280
（控除）自己収入等	△5,620
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	15,832
III 損益外減損損失相当額	387
IV 損益外利息費用相当額	11
V 損益外除売却差額相当額	15
VI 引当外賞与見積額	28
VII 引当外退職給付増加見積額	473
VIII 機会費用	1,109
IX （控除）法人税等及び国庫納付額	△24
X 行政サービス実施コスト	48,490

（2）財務諸表の科目

① 貸借対照表

・現金・預金等

現金、預金、一年内に満期となる有価証券

- ・その他（流動資産）

現金・預金等以外の短期資産で、一年内に現金化する予定の未収入金及び既に支出済みの経費のうち、次年度以降の費用である前渡金、たな卸資産等が該当

- ・有形固定資産

土地、建物、機械装置、車両、工具など国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

- ・特許権

国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する具体的な形態を持たない無形固定資産のうちの主な科目

- ・ソフトウェア

国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する具体的な形態を持たない無形固定資産のうちの主な科目

- ・その他の無形固定資産

特許権及びソフトウェア以外の無形固定資産で、商標権、施設利用権、借地権、電話加入権、著作権、工業所有権仮勘定が該当

- ・投資有価証券

投資目的で保有する有価証券

- ・その他投資その他の資産

投資有価証券以外の投資その他の資産で、関係会社株式、破産更生債権等、敷金・保証金が該当

- ・その他（流動負債）

短期負債で、一年内に解消する予定の未払金及び次年度以降の業務に使用するために入金済みの前受金等が該当

- ・資産見返負債

減価償却費等に対応するための収益の獲得が予定されていない運営費交付金、補助金等、寄附金、物品受贈額等を財源として取得した固定資産の期末簿価相当額が該当

- ・引当金

退職給付に係る引当金が該当

- ・その他（固定負債）

資産見返負債及び引当金以外の固定負債で、長期預り補助金等、資産除去債務及び長期リース債務が該当

- ・政府出資金

国からの出資金であり、国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの

- ・その他（資本金）

政府出資金以外の出資金で、日本政策投資銀行出資金及び民間出資金が該当

- ・資本剰余金

国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの

- ・利益剰余金

国立研究開発法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

- ・繰越欠損金

国立研究開発法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

- ・業務費

国立研究開発法人の業務に要した費用

- ・人件費

給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費

- ・減価償却費

業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

- ・その他（業務費及び一般管理費）

人件費、減価償却費以外の業務に要する経費が該当

- ・一般管理費

管理部門等の業務に共通して要した費用

- ・財務費用

利息の支払等に要する経費が該当

- ・その他（経常費用）

業務費、一般管理費、財務費用以外の雑損が該当

- ・補助金等収益等

国からの運営費交付金及び補助金のうち、当期の収益として認識したもの

- ・自己収入等

事業収入、受託収入及び寄附金収益が該当

- ・その他（経常収益）

減価償却費等に対応するための収益の獲得が予定されていない運営費交付金、補助金等、寄附金を財源として取得した固定資産の減価償却費に対応する資産見返負債戻入及び財務収益並びに雑益が該当

- ・臨時損益

固定資産を除却する際の除却損、資産見返戻入及びその他の臨時利益等が該当

- ・その他調整額

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー

国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
ファイナンスリース債務の返済による支出等が該当
- ・資金に係る換算差額
外貨建て預金取引を円換算した場合の差額が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- ・業務費用

国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用

- ・その他の行政サービス実施コスト

国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

- ・損益外減価償却相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）など

- ・損益外減損損失相当額

国立研究開発法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

- ・損益外利息費用相当額

時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

- ・損益外除売却差額相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除却額等

- ・引当外賞与見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金の見積増減額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金の見積増減額を貸借対照表に注記している）

- ・引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

- ・機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

（1）財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は 36,058 百万円と、前年度比 7,974 百万円減（18.1%減）となっている。これは、その他の団体受託業務費が前年度比 8,743 百万円減（10,031 百万円→1,288 百万円）となったこと及び国及び地方公共団体受託業務費が前年度比 567 百万円増（2,691 百万円→3,258 百万円）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 27 年度の経常収益は 36,666 百万円と、前年度比 7,607 百万円減（17.2%減）となっている。これは、受託収入が前年度比 8,089 百万円減（12,932 百万円→4,843 百万円）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

平成 27 年度の当期総利益は 3,737 百万円と、前年度比 3,472 百万円増（1,309.3%増）となっている。これは、中期目標期間の終了に伴い運営費交付金債務残 3,133 百万円を収益化したことが主な要因である。

（資産）

平成 27 年度末現在の資産合計は 154,182 百万円と、前年度末比 1,033 百万円増（0.7%増）となっている。これは、前渡金が前年度比 15,692 百万円増（8,895 百万円→24,587 百万円）となったことと、有価証券が前年度比 2,245 百万円減（2,345 百万円→100 百万円）及び有形固定資産が前年度比 10,564 百万円減（111,349 百万円→100,785 百万円）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 27 年度末現在の負債合計は 51,735 百万円と、前年度末比 13,522 百万円増（35.4%増）となっている。これは、前受金が前年度比 16,491 百万円増（9,271 百万円→25,762 百万円）となったことと、資産見返運営費交付金が前年度比 1,919 百万円増（12,461 百万円→14,380 百万円）となったこと及び運営費交付金債務が前年度比 6,412 百万円減（6,412 百万円→0 百万円）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 5,582 百万円と、前年度比 1,246 百万円減（18.2%減）となっている。これは、国及び地方公共団体受託収入が前年度比 14,904 百万円増（5,260 百万円→20,164 百万円）となったこと及びその他の業務支出が前年度比△17,153 百万円増（△20,903 百万円→△38,056 百万円）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,820 百万円と、前年度比△340 百万円増 (9.8%増) となっている。これは、定期預金の払戻が前年度比 7,062 百万円増 (41,113 百万円→48,175 百万円) となったことと、定期預金の預入が前年度比△2,511 百万円減 (△42,636 百万円→△45,147 百万円) となったことと、有形固定資産の取得による支出が前年度比△3,292 百万円減 (△4,471 百万円→△7,763 百万円) となったこと及び施設費による収入が前年度比 1,639 百万円減 (1,682 百万円→43 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△93 百万円と、前年度比 1 百万円減 (0.5%減) となっており、前年度とほぼ同額となっている。

表 主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常費用	46,252	36,601	36,821	44,032	36,058
経常収益	46,181	36,556	36,894	44,273	36,666
当期総利益 (損失)	325	992	225	265	3,737
資産	132,330	134,924	174,754	153,150	154,182
負債	39,852	43,230	43,655	38,213	51,735
利益剰余金 (又は△繰越欠損金)	△58,899	△58,135	△57,924	△57,702	△54,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,886	8,272	4,524	6,827	5,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,588	628	△7,638	△3,480	△3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,252	△5,052	△114	△93	△93
資金期末残高	13,841	17,689	10,607	13,862	15,530

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

・一般勘定

一般勘定の事業損益は 583 百万円と、前年度比 388 百万円増 (195 百万円→583 百万円) となっている。これは、その他の団体受託収入がその他の団体受託業務費を上回ったことが主な要因である。

・基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の事業損益は 7 百万円と、前年度比 7 百万円増 (2,591.1%増) となっている。これは、民間基盤技術研究促進業務費が前年度比 7 百万円減 (45 百万円→38 百万円) となったことが主な要因である。

・債務保証勘定

債務保証勘定の事業損益は 16 百万円と、前年度比 28 百万円減（64.1%減）となっている。これは、長期債券の償還に伴い運用収入が前年度比 25 百万円減（65 百万円→40 百万円）となったことが主な要因である。

・出資勘定

出資勘定の事業損益は 2 百万円であり、前年度とほぼ同額となっている。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般勘定	△280	△133	△11	195	583
基盤技術研究促進勘定	△100	26	26	0	7
債務保証勘定	59	62	57	44	16
出資勘定	52	△2	2	2	2
通信・放送承継勘定	198	2	—	—	—
合計	△70	△45	73	241	608

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・一般勘定

一般勘定の総資産は 145,591 百万円と、前年度比 1,009 百万円増（0.7%増）となっている。これは、前渡金が前年度比 15,692 百万円増（8,895 百万円→24,587 百万円）となったことと、現金及び預金が前年度比 3,229 百万円減（15,475 百万円→12,246 百万円）及び有形固定資産が前年度比 10,564 百万円減（111,349 百万円→100,785 百万円）となったことが主な要因である。

・基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の総資産は 1,933 百万円と、前年度比 5 百万円減（0.2%減）となっている。これは、償却原価法（定額法）による投資有価証券の帳簿価額が前年度比 1 百万円増（1,592 百万円→1,593 百万円）となったこと及び現金及び預金が前年度比 6 百万円減（345 百万円→339 百万円）となったことが主な要因である。

・債務保証勘定

債務保証勘定の総資産は 6,176 百万円と、前年度比 25 百万円増（0.4%増）となっている。これは、現預金が前年度比 1,874 百万円増（1,812 百万円→3,686 百万円）となったことと、有価証券が前年度比 1,795 百万円減（1,845 百万円→50 百万円）となったこと及び投資有価証券が前年度比 49 百万円減（2,483 百万円→2,434 百万円）となったことが主な要因である。

・出資勘定

出資勘定の総資産は 542 百万円と、前年度比 2 百万円増（0.3%増）となっている。これは、現預金が前年度比 2 百万円増（9 百万円→10 百万円）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般勘定	114,981	122,497	166,235	144,582	145,591
基盤技術研究促進勘定	6,922	1,917	1,936	1,938	1,933
債務保証勘定	6,117	6,181	6,108	6,152	6,176
出資勘定	568	566	538	540	542
通信・放送承継勘定	3,853	3,855	—	—	—
調整	△111	△92	△63	△62	△60
合計	132,330	134,924	174,754	153,150	154,182

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当事項なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 48,490 百万円と、前年度比 122 百万円減（0.3%減）となっている。これは、機会費用が前年度比 1,069 百万円減（2,178 百万円→1,109 百万円）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	30,294	30,641	29,387	30,582	30,660
損益計算上の費用 （控除）自己収入等	46,671 △16,377	38,870 △8,229	36,921 △7,534	44,104 △13,522	36,280 △5,620
損益外減価償却相当額	2,577	3,106	6,994	16,341	15,832
損益外減損損失相当額	53	100	88	86	387
損益外利息費用相当額	2	3	9	9	11
損益外除売却差額相当額	10	4	0	0	15
引当外賞与見積額	△38	△19	18	32	28
引当外退職給付増加見積額	71	△91	△153	△592	473
機会費用	4,143	3,228	2,914	2,178	1,109
（控除）法人税等及び国庫納付額	△143	△21	△25	△24	△24
行政サービス実施コスト	36,969	36,950	39,231	48,612	48,490

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 未来 I C T 研究所クリーンルーム施設（取得原価 1,435 百万円）
- ・ 標準電波送信施設（佐賀局、福島局）（取得原価 2,060 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当事項なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・ 与那国観測施設の国庫納付（取得価格 124 百万円、減価償却累計額 115 百万円）
- ・ 共同利用型研究開発施設の無償譲渡（取得価格 99 百万円、減価償却累計額 37 百万円）

(3) 予算及び決算の概要

単位：百万円

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		増減 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	30,281	30,281	29,365	29,365	29,676	29,676	28,071	28,071	29,684	29,684	
科学技術総合推進費補助金	0	2	2	6	0	0	0	1	-	-	
施設整備費補助金	58	1,230	58	7,224	51,601	49,889	60	43	49	37	
情報通信利用促進支援事業 費補助金	474	467	472	466	522	522	460	432	404	357	
政府出資金	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付回収金	63	67	13	15	-	-	-	-	-	-	
業務収入	134	155	120	159	161	146	136	103	84	68	
受託収入	4,087	15,400	10,373	5,309	11,100	6,788	5,598	12,932	22,654	4,843	(注)
その他の収入	445	756	523	395	351	386	335	341	682	591	
支出											
事業費	28,928	25,316	28,371	26,708	28,601	26,369	26,940	27,887	35,370	31,753	
施設整備費	58	1,230	6,229	9,803	54,587	53,358	1,880	881	2,655	2,642	
受託経費	4,087	15,399	10,498	5,309	11,100	6,788	5,598	12,932	22,654	4,843	(注)
借入償還金	28	28	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	2,361	2,272	2,205	2,142	2,073	2,055	2,006	1,969	1,880	1,920	

(注) 受託収入及び受託経費の決算額が予算額に比べて大幅に差があるのは、情報収集衛星の受託等に係る受託業務費の精算額が減少したことによる。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間における一般管理費は、前年度比3%以上の効率化を達成することを目標としている。この目標を達成するため、一般管理費の配賦を圧縮するほか、一般競争入札等の範囲の拡大、複数年契約の積極的な導入による経費削減の措置を講じているところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

単位：百万円

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	2,250	100.0%	2,180	96.9%	2,050	94.0%	1,983	96.7%	1,923	97.0%	1,864	97.0%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は36,666百万円で、その内訳は、運営費交付金収益25,711百万円（収益の70.1%）、施設費収益37百万円（収益の0.1%）、補助金等収益357百万円（収益の1.0%）、事業収入69百万円（収益の0.2%）、受託収入4,843百万円（収益の13.2%）、寄附金収益33百万円（収益の0.1%）、資産見返負債戻入5,014百万円（収益の13.7%）、財務収益45百万円（収益の0.1%）、上記以外の雑益558百万円（収益の1.5%）となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

(ア) 一般勘定

経常収益は36,563百万円で、その内訳は、運営費交付金収益25,711百万円（収益の70.3%）、施設費収益37百万円（収益の0.1%）、補助金等収益357百万円（収益の1.0%）、事業収入0百万円（収益の0.0%）、受託収入4,843百万円（収益の13.2%）、寄附金収益33百万円（収益の0.1%）、資産見返負債戻入5,014百万円（収益の13.7%）、財務収益11百万円（収益の0.0%）及び雑益557百万円（収益の1.5%）となっている。

(イ) 基盤技術研究促進勘定

経常収益は60百万円で、その内訳は、事業収入28百万円（収益の47.3%）及び財務収益32百万円（収益の52.7%）となっている。

(ウ) 債務保証勘定

経常収益は41百万円で、その内訳は、事業収入40百万円（収益の99.0%）及び雑益0百万円（収益の1.0%）となっている。

(エ) 出資勘定

経常収益は 2 百万円で、その内訳は、財務収益 2 百万円 (収益の 100.0%) となっている。

② 自己収入の明細 (自己収入の概要、収入先等)

当法人の自己収入は 5,615 百万円で、その内訳は、事業収入 69 百万円 (収益の 1.2%)、受託収入 4,843 百万円 (収益の 86.2%)、寄附金収益 33 百万円 (収益の 0.6%)、資産見返寄附金戻入 68 百万円 (収益の 1.2%)、財務収益 45 百万円 (収益の 0.8%) 及び雑益 558 百万円 (収益の 9.9%) となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

(ア) 一般勘定

自己収入は 5,513 百万円で、その内訳は、事業収入 0 百万円 (収益の 0.0%)、受託収入 4,843 百万円 (収益の 87.9%)、寄附金収益 33 百万円 (収益の 0.6%)、資産見返寄附金戻入 68 百万円 (収益の 1.2%)、財務収益 11 百万円 (収益の 0.2%) 及び雑益 557 百万円 (収益の 10.1%) となっている。

(イ) 基盤技術研究促進勘定

自己収入は 60 百万円で、その内訳は、事業収入 28 百万円 (収益の 47.3%) 及び財務収益 32 百万円 (収益の 52.7%) となっている。

(ウ) 債務保証勘定

自己収入は 41 百万円で、その内訳は、事業収入 40 百万円 (収益の 99.0%) 及び雑益 0 百万円 (収益の 1.0%) となっている。

(エ) 出資勘定

自己収入は 2 百万円で、その内訳は、財務収益 2 百万円 (収益の 100.0%) となっている。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

当法人の経常費用は 36,058 百万円で、その内訳は、研究業務費 29,113 百万円 (費用の 80.7%)、通信・放送事業支援業務費 393 百万円 (費用の 1.1%)、民間基盤技術研究促進業務費 38 百万円 (費用の 0.1%)、国及び地方公共団体受託業務費 3,258 百万円 (費用の 9.0%)、その他の団体受託業務費 1,288 百万円 (費用の 3.6%)、一般管理費 1,965 百万円 (費用の 5.5%)、財務費用 4 百万円 (費用の 0.0%)、上記以外の雑損 0 百万円 (費用の 0.0%) となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

(ア) 一般勘定

一般勘定の業務は、「平成 27 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」のうち、下記イ～エに該当する部分以外の業務に該当する。経常費用は、35,980 百万円で、その内訳は、研究業務費 29,109 百万円 (費用の 80.9%)、通信・放送事業支援業務費 372 百万円 (費用の 1.0%)、国及び地方公共団体受託業務費 3,258 百万円 (費用の 9.1%)、その他の団体受託業務費 1,288 百万円 (費用の 3.6%)、一般管理費 1,950 百万円 (費用の 5.4%)、財務費用 4 百万円 (費用の 0.0%)、上記以外の雑損 0 百万円 (費用の 0.0%) となっている。

（イ）基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の業務は、「平成 27 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 ニーズを適切に踏まえた研究支援業務・事業振興業務の実施（１）高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援 ウ 民間における通信・放送基盤技術に関する研究の促進」のうち「（ウ）通信・放送承継業務」を除く業務、及び「Ⅲ予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。経常費用は、53 百万円で、その内訳は、研究業務費 4 百万円（費用の 6.7%）、民間基盤技術研究促進業務費 38 百万円（費用の 72.2%）、一般管理費 11 百万円（費用の 21.1%）、雑損 0 百万円（費用の 0.0%）となっている。

（ウ）債務保証勘定

債務保証勘定の業務は、「平成 27 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 ニーズを適切に踏まえた研究支援業務・事業振興業務の実施（２）利便性の高い情報通信サービスの浸透支援」の「ア情報通信ベンチャー企業支援（ウ）通信・放送新規事業に対する債務保証」、及び「イ情報通信インフラ普及支援（イ）地域通信・放送開発事業に対する支援、及び（ウ）情報通信インフラストラクチャーの高度化のための債務保証」、並びに「Ⅲ予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。経常費用は、25 百万円で、その内訳は、通信・放送事業支援業務費 21 百万円（費用の 83.9%）、一般管理費 4 百万円（費用の 16.1%）となっている。

（エ）出資勘定

出資勘定の業務は、「平成 27 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 ニーズを適切に踏まえた研究支援業務・事業振興業務の実施（２）利便性の高い情報通信サービスの浸透支援 ア情報通信ベンチャー企業支援（イ）情報通信ベンチャーへの出資」、及び「Ⅲ予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。経常費用は、1 百万円で、その内訳は、通信・放送事業支援業務費 0 百万円（446 千円、費用の 79.4%）、一般管理費 0 百万円（115 千円、費用の 20.6%）となっている。

6. 事業等のまとめりととの予算・決算の概況

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	29,684	29,684	0	
施設整備費補助金	49	37	△12	
情報通信利用促進支援事業費補助金	404	357	△47	
事業収入	84	68	△16	
受託収入	22,654	4,843	△17,811	
その他収入	682	591	△91	
計	53,557	35,580	△17,977	
支出				
事業費	35,370	31,753	△3,617	
研究業務関係経費	34,895	31,322	△3,573	
通信・放送事業支援業務関係経費	430	393	△37	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	45	38	△7	
施設整備費	2,655	2,642	△13	
受託経費	22,654	4,843	△17,811	
一般管理費	1,880	1,920	40	
計	62,559	41,158	△21,401	

※1 予算額と決算額の差額の理由は、各勘定個別のものに記載

(1) 一般勘定

単位：百万円

区 分	第13～16条業務 ネットワーク基盤技術				17条業務 ユニバーサルコミュニケーション基盤技術			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入								
運営費交付金	3,748	3,748	0		2,479	2,479	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
情報通信利用促進支援事業費補助金	0	0	0		0	0	0	
事業収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	1,259	1,051	△208	注1	28	28	0	
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	5,007	4,799	△208		2,507	2,507	0	
支出								
事業費	4,902	5,579	677		3,376	2,859	△517	

研究業務関係経費	4,902	5,579	677	注 4	3,376	2,859	△517	注 4
通信・放送事業支援業務関係経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
受託経費	1,259	1,051	△208	注 6	28	28	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
計	6,161	6,630	469		3,404	2,887	△517	

単位：百万円

区 分	第 18 条業務 未来 ICT 基盤技術				第 19 条業務 電磁波センシング基盤技術			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入								
運営費交付金	1,711	1,711	0		2,238	2,238	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
情報通信利用促進支援事業費補助金	0	0	0		0	0	0	
事業収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	328	279	△49	注 1	1,144	949	△195	注 1
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	2,039	1,990	△49		3,382	3,187	△195	
支出								
事業費	2,159	2,506	347		3,905	4,279	374	
研究業務関係経費	2,159	2,506	347	注 4	3,905	4,279	374	
通信・放送事業支援業務関係経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	858	858	注 5	2,606	1,748	△858	注 5
受託経費	328	279	△49	注 6	1,144	949	△195	注 6
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
計	2,487	3,643	1,156		7,655	6,976	△679	

単位：百万円

区 分	第 20・25・26 条業務 テストベッド研究開発の推進 及び統合データシステム				第 21～24 条業務 研究開発成果の社会還元に関する業務等			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入								
運営費交付金	8,798	8,798	0		7,040	7,040	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
情報通信利用促進支援事業費補助金	0	0	0		404	357	△47	注 2
事業収入	0	0	0		0	0	0	

受託収入	19,877	2,518	17,359	注 1	0	0	0
その他収入	0	0	0		0	0	0
計	28,675	11,316	17,359		7,444	7,397	△47
支出							
事業費	10,081	8,344	1,737		7,572	7,418	△154
研究業務関係経費	10,081	8,344	1,737	注 4	7,168	7,046	△122
通信・放送事業支援業務関係経費	0	0	0		404	372	△32
施設整備費	0	0	0		0	0	0
受託経費	19,877	2,518	△17,359	注 6	0	0	0
一般管理費	0	0	0		0	0	0
計	29,958	10,862	△19,096		7,572	7,418	△154

単位：百万円

区 分	法人共通				計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入								
運営費交付金	3,670	3,670	0		29,684	29,684	0	
施設整備費補助金	49	37	△12	注 2	49	37	△12	注 2
情報通信利用促進支援事業費補助金	0	0	0		404	357	△47	
事業収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	18	18	0		22,654	4,843	△17,811	注 1
その他収入	648	557	△91	注 3	648	557	△91	注 3
計	4,385	4,282	△103		53,439	35,478	△17,961	
支出								
事業費	3,287	704	△2,583		35,283	31,689	△3,594	
研究業務関係経費	3,287	704	△2,583	注 4	34,879	31,317	△3,562	注 4
通信・放送事業支援業務関係経費	0	0	0		404	372	△32	
施設整備費	49	37	△12	注 7	2,655	2,642	△13	
受託経費	18	18	0		22,654	4,843	△17,811	注 6
一般管理費	1,865	1,905	40		1,865	1,905	40	
計	5,219	2,664	△2,555		62,457	41,079	△21,378	

注 1 受託業務の依頼が予定を下回ったため

注 2 補助金交付額が予定を下回ったため

注 3 自己収入額が予定を下回ったため

注 4 共通的・横断的に発生する経費を法人共通欄に計上していたため

注 5 第 18 条業務及び第 19 条業務にて発生する経費を第 19 条業務のみに計上していたため

注 6 受託経費の支出が予定を下回ったため

注 7 競争入札により予定を下回る価格で執行できたため

(2) 基盤技術研究促進勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	43	28	△15	注
その他収入	31	32	0	
計	74	60	△15	
支出				
事業費	61	41	△19	
研究業務関係経費	16	4	△12	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	45	38	△7	
一般管理費	13	11	△2	
計	74	53	△22	

注 基盤技術研究促進事業収入の減によるものであります。

(3) 債務保証勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	41	40	△1	
計	41	40	△1	
支出				
事業費	24	21	△4	
通信・放送事業支援業務関係経費	24	21	△4	
一般管理費	2	4	2	
計	26	25	△1	

(4) 出資勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他収入	2	2	0	
計	2	2	0	
支出				
事業費	1	0	△1	
通信・放送事業支援業務関係経費	1	0	△1	
一般管理費	0	0	0	
計	2	1	△1	

以上